

令和 5 年 12 月 22 日

神奈川県環境農政局総務室長 佐藤 達也 殿

神奈川県環境農政局公共事業評価委員会
委員長 小池 治

神奈川県環境農政局所管公共事業の対応方針（案）について（意見）

令和 5 年 11 月 13 日付け環総第 1657 号により送付された標記について、当委員会において検討した結果、次のとおり意見を具申します。

【意見】

再評価対象の公共事業については、概ね対応方針（案）のとおりとすることを相当とするが、以下のとおり意見を取りまとめたので、今後の公共事業の実施にあたり留意されたい。

1. 総論的意見

農林水産業は、農林水産物の供給以外にも、県土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の多面的な機能を有している。こうした農林水産業の多面的機能の持続的な発揮を図ることは、陸域や海洋の持続可能な利用を掲げる SDGs（持続可能な開発目標）やネイチャーポジティブ（30 by 30）の考え方からも今後ますます重要になる。環境農政局においては、公共事業の実施に際し、経費の削減や自然環境の保全に十分に配慮するとともに、公共事業の成果を客観的かつ定量的に測定し、そのデータを積極的に開示して県民の理解を深め、豊かな地域社会の形成に不断に取り組むことを望む。

なお、地球温暖化による気候変動の影響が強く懸念されることから、公共事業の実施にあたっては、従来の災害想定や工法を適宜見直し、生物多様性に十分配慮しつつ、公共インフラの一層の強靱化に取り組むことを望む。

2. 各論的意見

（1）再評価対象事業

ア 湛水防除事業（鬼柳 3 期地区）

本事業の対象である鬼柳堰（農業用排水路）では、流域における都市的土地利用の進展により降雨時に流量が増大し、溢水が発生している。本事業は、流域の農地や宅地等の溢水被害を防止し、農業経営の安定と地域住民の安全を確保することを目的とするもので、水路の流下能力を高める工事（水路工）を行っている。また、現況の水路底には外来種のおオカナダモが著しく繁茂し、用水や排水の流れを妨げ、水門設備に絡まって故障を引き

起こす被害が発生していることから、県と自治会・土地改良区が結束して、清掃活動を実施している。

事業の進捗状況は、令和5年度末（見込み）時点で、事業量ベースで32.1%、事業費ベースで71.6%であり、事業量ベースでは計画より遅れているが、令和10年度の事業完了が見込まれていることから、現計画どおり事業を継続することを可とする。

（当該事業を継続するにあたり、引き続き留意すること）

事業対象地域では、都市化にともない耕作地の減少が続いているが、水路及びその周辺の田畑は、地産地消、地域防災、生物多様性保全、良好な景観の形成等の重要な機能を有することから、水路工の工事においては、生物多様性の保全、工事における脱炭素化、周辺住民の安全性の確保等について考慮するとともに、農村環境の保全や地域の活性化に取り組むことを望む。

イ 農地保全事業（曾我別所2期地区）

本地区は、小田原市東部の曾我丘陵南斜面に位置する、平均斜度15.7°の急峻な樹園地であり、昭和30年代後半から40年代前半にかけて、降雨による農地の侵食、崩壊等を防止するため、排水施設の整備を行った。しかし、経年による排水路の通水断面の閉塞、水路兼用農道の石積の崩壊、施設の損傷や老朽化等が進んでおり、また、水路兼用農道は幅員が狭く、小型トラックの通行にも支障をきたしていることから、本地区における農地の保全を図るため、水路兼用農道の再整備を行うものである。

2期地区における令和5年度までの事業の進捗状況（見込み）は、事業量ベースで45.3%、事業費ベースで52.7%である。さまざまな事情から事業の進捗は遅れているものの、事業の直接効果（事業実施による被害の防止）の発現状況は良好であることから、本事業の継続（期間延長）を可とする。なお、事業の延長に際しては、自然環境の保全等に配慮し、計画通りに着実に事業を進めることを望む。

（当該事業を継続するにあたり、引き続き留意すること）

小田原市農業振興計画（令和3（2021）年6月策定）によれば、小田原市では農業者の高齢化や担い手不足等から経営耕地面積が減少しており、とくに柑橘の樹園地については、傾斜地で栽培が困難といった条件の不利性から、さらなる経営耕地の減少や耕作放棄地の増加が懸念されるとしている。本事業は、急傾斜地にある樹園地の営農条件の改善に資するものであり、副次的効果として耕作放棄地の発生抑制が期待されている。しかしながら、将来の農業の担い手を確保し、地域農業の持続的な成長を図るためには、インフラの整備に加えて、地域の魅力を高めるためのさまざまな取組—例えば、みかん等の農業体験事業や曾我地域に点在する歴史的文化遺産や展望の良いハイキングコースの広報活動など—をつうじて、都市住民との交流や協働を深めることも重要である。